

「九段坂下の『昭和館』について」

佐々木 典夫

岩堀会長から、後掲の拙文「戦没者遺児記念館（仮称）、戦没者追悼平和祈念館（仮称）、昭和館」（以下「本文」）にコメントを付して川越初雁会のHPに寄稿する機会をいただきました。昭和館をできるだけ多くの方々に知って訪れていただくことに役立つならありがたいことです。七月下旬、久しぶりに羽毛田信吾館長を訪ね、改めて見学してきました。前半で昭和館の紹介をし、後半で本文の若干の追補をします。

《昭和館》について

昭和館は、千代田区の九段坂下にあり、九段会館に隣接し、千鳥ヶ淵戦没者墓苑や全国戦没者追悼式が行われる日本武道館も近くにある7階建ての特徴のある建物です。

事業は、①戦中戦後の国民生活を伝える①資料の展示、収集、保存 ②基本的図書、映像、音響資料の収集、閲覧提供 ③関連情報提供です。常設展示室（7・6階）では昭和10年頃から昭和30年頃までの国民生活を伝える実物資料等を展示。映像・音響室（5階）では当時の写真、映像、レコードなどの音響資料をPCで視聴でき、図書室（4階）では文献資料がデータベース化されており検索閲覧ができます。1階には当時のニュース映画を上映する「昭和館懐かしのニュースシアター」があります。このほか、特別企画展も開催されます。

1階入口に開館時平成11年3月の橋本龍太郎内閣総理大臣の「昭和館の沿革」と題する次の銘板（一部省略）があります。「先の大戦から既に半世紀が経過した。戦後に生まれた世代が国民の過半数を占め、今日の繁栄の礎となった戦没者の遺児をはじめとする国民が経験した戦中戦後の国民生活上の労苦が忘れ去られ、風化していこうとしている。この施設は、私が厚生大臣在任中に戦没者の遺児の慰藉のため戦没者遺児記念館（仮称）を設けて欲しいという要望を受けたことを契機として、こうした労苦を後世代の伝承することを目的に、遺族に対する援護施策の一環として――検討が進められ、――このたび開館の運びとなった。昭和館という名称は、昭和の時代の象徴が先の大戦であり、これによって苦勞された方々の労苦を後世代に伝えていこうとする施設であることから、命名されたものである。――」

近況については、羽毛田館長の開館二十年を迎えてのご挨拶から一部を引用しておきます。「来館者は、年々増加傾向にあり、戦後70年に当たる平成27年度には52万人を超え、その後も順調に推移している。なかでも、小・中学校の来館が年を逐うて増加していることは、次世代への戦争体験伝承への重要性という観点から喜ばしい。しかしまだ昭和館を知る人は決して多くありません。『昭和館を、単に懐かしいだけの思い出に浸るだけの館に終わらせてはいけません。平和の尊さがしっかり認識されるよう、時の経過とともに薄れゆく戦争についての庶民の記憶を風化させることなく伝えていく』この変わらざる課題のより良き実現に向けて職員一同不断の努力を重ねていく所存」

開館して22年の昭和館は、関係者の地道な運営努力で充実してきています。関心の向きに応じて種々の使い方がありますので、先ずは一度足を運んでいただくのが良いと思います。

なお、戦中戦後の労苦の承継という面では、昭和館のすぐ近くに戦傷病者等の労苦を語り継ぐ「しゅうけい館（戦傷病者資料館）」が、また西新宿にシベリア強制抑留者等の労苦を語り継ぐ「平和祈念展

示資料館」(総務省委託)があります。このほか、靖国神社には、戦没者の遺品やゼロ戦などを展示する「遊就館」があります。

《戦没者遺児記念館(仮称)、戦没者追悼平和祈念館(仮称)、昭和館》について

これは、20年近く前にまとめた厚生省での職場・仕事の思い出集「私の厚生行政」所収の大臣官房審議官(援護担当)及び社会・援護局長当時のもので、援護行政については他の福祉・社会保障分野と違ってインタビューの機会などもないので書き起こしたものでした。

平成5年度政府予算に計上された戦没者追悼平和祈念館(仮称)は、戦没者追悼の気持ちを新たにするとともに、戦没者や遺族の強い願いであった恒久平和を祈念する施設とし、事業は、①国民の生活面から見た戦争の悲惨さと戦中戦後を通しての国民の生活上の労苦を後世代に伝承できるように展示、②情報提供、研修・研究支援事業、③将来散逸の恐れのある社会的価値の高い戦争に関する資料の収集保存を行うとしていました。

これが予算の計画どおりには進まず、本文で大事な仕切りであったとした平成7年9月22日の企画検討委員会座長見解(・戦争の事実の客観的展示は困難につき資料収集を重視する。・建物の形状も見直す。・ふさわしい正式名称を決める。)に至るまでの経緯について、本文でも触れていますが、いわゆる歴史認識に関連する若干の追補をしておきます。

当時は、平成5年8月には細川連立内閣が発足し、日本の過去の侵略行為や植民地支配に深い反省とお詫びの表明があり、平成6年8月には村山内閣総理大臣の我が国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたとする「戦後50周年」談話が出された時期でした。

戦没者追悼平和祈念館(仮称)が予算化されるや、平成5年6月には歴史学者等グループから、戦後50年で建設される国立の戦没者追悼平和祈念施設ならば、「日本の行ったあの戦争に対する反省の意を表明し、侵略戦争の犠牲になった他国の人々の死も追悼すべき」との声明が出されました。

一方、平成6年8月には学者文化人100名から厚生大臣あてに要請書が出されました。「戦没者追悼平和祈念館の設立目的自体が、戦争の後世への伝承をうたいながら戦争の悲惨さを強調し、英霊追悼に相応しからぬものであり、左翼勢力の乗ずるところとなって、このままでは国立の侵略戦争懺悔反戦祈念館になってしまいうし、国による靖国神社圧迫にもなりかねない。また、名称も戦没者遺児記念館と検討されてきたのに突然に変更された。当初の戦没者遺児援護の構想に立ち返るか、それができないなら建設は中止すべき」とするものでした。

以上は大きな動きのみですが、このほか多くの意見・要望が出されました。戦争に係る歴史全体は極めて多面的であり、とりわけアジア近隣諸国とのかわりについて多様な歴史解釈が存在していることをご承知のとおりです。展示内容の検討に当たっても先の大戦の歴史認識の相違から様々な意見が寄せられ、展示事業として戦争の事実を客観的に展示することは困難であり、したがって歴史的評価の分かれる問題についての展示は避けて、資料収集保存を重視し、あるがままに提供し、学者の研究や国民の歴史認識に資するとする整理になっていきました。

平成7年6月に至って、先の「戦後50周年」談話で出てきたアジア歴史資料センター構想が、日本とアジア近隣諸国との間の近現代史に関する資料を偏りなく収集し内外の研究者はじめ広く一般に提供することを目的として整備されるという動きが出てきました。

かくて、本文の平成7年9月22日の企画検討委員会座長見解になり、戦没者追悼平和祈念館（仮称）は、戦没者遺見記念館として検討してきた経緯を踏まえ戦没者遺族の援護施策の一環として、主に戦没

者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料情報を収集・保存し、後世代に戦中戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供するという整理になってきたということでした。

大東亜戦争、太平洋戦争、アジア太平洋戦争、15年戦争などの呼び方がある先の大戦ですが、その戦後50年を迎える四半世紀前のことで、戦没者追悼平和祈念館（仮称）は、当時の政治情勢下にあつて、先の大戦の歴史的評価をめぐって異なる立場から種々の意見が寄せられ、着工・建設が大幅に遅れました。戦没者追悼平和祈念館（仮称）の名称が、今にして思えば問題を一層難しくした面があつたと、改めて思い起こされました。

終戦76年となった8月15日、日本武道館で全国戦没者追悼式が行われました。長年参列してきましたが、今年も昨年に続き自宅で、正午の時報に合わせ黙とうし、天皇陛下のお言葉に耳を傾け、静かに戦没者を追悼し、平和を祈念しました。

昭和館が、今後も多くの人に利用され、戦中・戦後の国民生活の労苦を次世代に伝え、平和の尊さを訴える使命をしっかりと果たしていくことを願ってコメントを聞きます。 （了） 2021.9.3